

政治も経済も矛盾が噴出

中国共産党体制は崩壊する

昨年10月の第一四回共産党大会で中国は「社会主義市場経済」化を宣言した。過熱する経済の行方、共産党一党体制の行方、対日、対米関係の将来など中国の現在と未来を徹底解剖する。

会のとぎの路線である趙紫陽路線を再び否定し、趙紫陽復活の芽を摘んでいるわけで、そこにあきらかな矛盾が出ている。

今回非常に気になるのは、鄧小平ほどの人も晩年は非常に毛沢東に似てきたことだ。いま、深圳などの経済特区へ行くと、毛沢東のときの看板よりも大きいぐらいの鄧小平の看板が街路にかかっている。今度の党大会の文書でも鄧小平理論を持ち上げ、そもそも鄧小平は改革・開放の総設計師であるといっている。毛沢東はかつて、偉大な舵取りと言われた。こうした点は、鄧小平個人についてではもとより、中国の政治文化というか、政治の体質というものを歴然と反映している。

長谷川 社会主義というものの体質でしようね。中国固有の体質に、

もうひとつ加速させるものが社会主義の体質だ。だれかセンターになる人がいて、その人がすべての源泉にならなければ、何の発想も出てこない、プランもなければ政策もない。こうした社会主義は、政治の運営も経済の発展もないというシステムなのだ。

中嶋 おっしゃるように、社会主義の党官僚独裁体制と中国の政治的伝統としての家父長体制が一緒になってしまったわけだから、これまでの社会主義体制でいけばんひどいと思う。

鄧小平に未来はない

中嶋 今度の党大会は非常に問題があったが、もう一つ、基本的には江沢民、李鵬という表向きの枠組みは維持された。これはまさに天安門

東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

経済評論家

長谷川慶太郎

中嶋 第一四回党大会は、矛盾が非常に明瞭に出ている、矛盾の固まり、矛盾の缶詰という気がする。「社会主義市場経済」といっても、スローガンとして出てきただけで、具体的に両者をどういう形で、どのような配分においてポリシーとして進めていくか、ということがまったく出ていない。「社会主義」がもう駄目なことは明瞭だから「市場経済」がほとんどん優位を占めていくことは当然だ。一方で、政治のうえでは共産党の一党独裁を堅持して、前回の党大

期待される。

①ベトナム国内における資源・生産要素の賦存状態の精査（その前提として統計調査の整備、人材の育成）。

②将来における望ましい産業構造の検討（ベトナム国内からの要請と国際情勢との相对比较、その前提としての体制整備）。

③前掲の①、②を踏まえ日本の経験を加味した国家開発計画の策定。

④同計画に基づくインフラ・政策体系・関連組織の整備および海外（日本）からの投資・ODAの促進。

国際公共財の提供

以上、述べてきたことは、わが国のためというだけではなく、同時に、経済大国としての国際的責務を果た

すことにもなる。すなわち、それは

単にこの地域の経済発展を意味するだけではなく、それがもたらす政治的安定と世界経済の成長は、世界全体の安定化と発展のための必要条件の一つでもある。

ところで、上の各論では省略したが、中国・北朝鮮はもとより、NIES・ASEANにしても、いまだにある程度は日本の協力が不可欠な段階にあることが認められる。とはいえ、NIESからの期待の中心は日本の市場の開放であり、すでに製品輸入が増大している現状からすれば、特に今以上に配慮すべき点はそう多くはない。また、ASEANも、すでにある程度の自立のメドがついている。さらに、中国には台湾・香港、北朝鮮には韓国という別のパー

トナーも存在しており、日本が独自

にイニシアチブを取るまでもない。その点、ロシア極東部やベトナムは、日本が主導しない限りは開発が軌道には乗りえず、また、自然発生的・散発的な開発はかえって同地域の不安定化を招きかねない。

一方、本論の趣旨は、これらの地域から米国やECを排斥しようというものではない。ただ、米国は世界全体、中でも中南米および中近東さらにはロシア本体の問題で、ECは東欧およびヨーロッパ・ロシア部さらにはアフリカの問題で手一杯だと思われる。そうした情勢下において、日本が国際的に応分の責任分担を果たそうとするならば、地理的にも近く歴史的にも関係の深い、これらの地域を最優先にすべきではなからう

か。

また、本構想による西太平洋スーパー・ベルト地帯の出現・テイク・オフは、世界経済全体にとつても、力強い牽引車の誕生となる。さらに、このプロジェクトにおける軍事大国の中国とロシアの存在は、「日本の覇権」に対する国際的な危惧を薄めることにも役立とう。

最後に、この地域全体の連携の象徴として、香港辺りに西太平洋開発技術センターを設置し、全体構想の研究・設計・調整に当たらせるとともに、各国・地域の開発拠点とネットワークで結ぶこと、そのセンターおよびネットワーク構築に要する費用を、わが国が中心となつて供出することを併せて提案する次第である。

ライヴ・ニューはカツラじゃない。自毛を活かすから活毛だ、カンタンだ、ナチュラルだ。



グッドだから、ヤル。

ル一大柴



かとうれいこ

その自信、ステキ。

アデランスの活毛商品
ライヴ・ニュー

お問い合わせ・ご相談は年中無休のアデランスフリーダイヤルへ

0120-00-9696

おかけくださいの電話は、あなたの最寄りの相談室に着信されます。通話料金は無料です。お気軽にご相談ください。

営業時間 ●日曜・祝日 9:00~18:00
●平日(火曜定休) 10:00~19:00

あなたのこと、髪のこと

アデランス

●アデランスについての詳しい資料をご希望の方は、ハガキに資料請求券をはって住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、下記の宛先までお申し込みください。

〒160 東京都新宿区新宿一丁目6番3号

アデランス資料係

※封筒には、社名はつさい、入っております。

資料請求券
ライヴ・ニュー
W 東洋経済



鄧小平もいまがピーク (92年10月の第14回共産党大会で決定した党首脳陣に囲まれる鄧小平)

(PANA)

体制だ。天安門事件の体制は崩さないなかで、人事の若返りとか鄧小平系統の人たちが入っただけだった。今回の党大会までの歩みをみると、92年1月下旬から2月上旬にかけての南方視察もそうだが、鄧小平は文革のときの毛沢東とおなじように、北京では本当に針一本、釘一本さすことができないように包囲されていた。そこで、わざわざ深圳まで行ったが、「人民日報」は、当時保守派が握っていたのでまったく報じない。そこで、深圳での写真を香港の新聞にリークし、ようやく彼の南巡といわれる視察を報道せざるをえない状況を作り出した。

長谷川 鄧小平が、どこまで細かく人事を見ているのかどうか分からない。太子党を出してはいかん、軍の中心メンバーを入れ替える、できるだけ地方幹部を抜擢しろ、という程度の話をはんと出して、あとの具体的にだれをどうするという話は、全部きちんと押さえたのではないと思う。例えば、公安部。公安部長は率直にいつて権力の中枢にいるが、保守派なのに今度は替えない。替えられないのか、替えるつもりがないのか。替えるだけの力を鄧小平、あ

るいは改革派も持っていないという感じがする。

中嶋 今度の路線がうまくいけば、鄧小平はかなり評価されるが、今日の中国情勢はどうか。「社会主義市場経済」でうまくいく保証がない。経済的に矛盾した状況がある一方で、やはり鄧小平は天安門事件という最大の歴史的過ちをやったのだから、これが将来かならず問われる。そういうことを考えると、どうみても鄧小平に未来はない。彼にとつていまがピークなのではないか。

破綻する中国経済

長谷川 「社会主義市場経済」論が現実にもうまくいかどうか、これには三つの難しい問題がある。いつもそうだが、新しい理論を出す、かならずポリシーとインフラが衝突する。今度の場合では、経済成長が実現していくと、まずエネルギーが足りない。次に交通運輸手段にネックが出る。三つ目には、市場に混乱が起こり、全国的なスベキュレーションが発生し物価が上昇する。

この三つがあるため、結果として非常に早い時点で、例えば93年の上半期ごろから中国の経済全体のいた



はせがわ けいたろう
クリントンが政権をとって米中関係は大問題だ。プッシュが選挙に負けたのは中途半端が原因。クリントンは思い切って徹底してやる方針だ。

るところで摩擦と混乱が発生するのではないか。すでに、そうした兆候はある。

中嶋 中国の経済はたしかに急成長しているが、それは今まであまりにも低すぎたからだ。そこへちよつと市場原理を導入し、個人のインセンティブを刺激すれば、初期段階は活性化するのは当たり前。それを非常に過大評価しすぎるところに問題がある。どんなところでも、ティク・オフすれば、初期段階は二ケタ成長だ。にもかかわらず、成長している沿岸部と内陸部との格差が、すでに一〇対一ぐらいになっている。私の推計では、例えば深圳は一人当たりのGNPが二〇〇〇ドルくらいで、い

よいよ途上国からNIE S型へ入ってくる。しかし、内陸部をみると、一人当たりGNPはまだ二〇〇ドルになるかならないかだ。

所得格差がこれだけ大きければ、もうかるところへどんどん向かおうとする。いままでは農村から都市へ出るのには戸籍を制限して、とても厳しかった。そういう厳しい規制をやっても、もぐりで都市に流入していく。いわゆる盲流現象だが、戸籍のヤミの売り買いが出てきてしまったりして、もうコントロールができなくなるのではないか。

長谷川 最近聞いて驚いたが、東北三省がひどい。相対的に設備の老朽化が著しい。戦争中からの古い設

備をだましだまし使ってきたものが、とうとう寿命が尽きたために耐用品の耐用年数が尽きたものがあった。耐用年数が尽きたものがいっぺんに出始め、電気はない、さらには基本的な、例えば鉄鋼などの生産設備が動かなくなる、という厳しい状況で、東北三省、特に遼寧省がこのところ急に悪くなったと言われている。

今度初めて石油化学のプラントが遼寧省にできる。これは五―一〇%が日本側の出資だ。石油化学という基幹産業に五―一〇%の出資を日本に認めるのは、これが初めてだ。そこまで遼寧省がやらざるをえないというのは、90年代に入ってから、いたるところで工場が事故を起こし、もう寿命が尽きた機械が動かなくなる。それで経済が悪くなった結果だ。

中嶋 沿海部から先に発展させるのは、中国の経済戦略として正しいのですが、次のステップとしては、ある程度均衡のとれた発展が重要な課題だ。

長谷川 もう一つ問題なのは、資金の国外逃避だ。人民元の為替レートがどんどん下がっていて、かつて一人民元が三〇円だったのが、このままでは半分の一五円。下手をする

と一〇円になるかもしれない、というところで、あの勘定高い中国人は人民元を信用していない。そのため、香港ドル、日本円、韓国ウォン、台湾元へとシフトしていく。通貨価値が下落し、インフレが生じ、生産が落ち込んだところへ、インフラなどのアンバランスが爆発的に達したときには、中国の経済には抵抗力がない。

中嶋 ここまで改革・開放が求められると、みんなわつと過熱しているから、その過熱マインドが拝金主義と結びつく。格差は大きいし、やはりインフレ懸念がすぐ出てくるだろう。

それから、最近の中国は、輸出をものすごくあおっている。製品輸出をおおって輸出ドライブをかけているために、とりあえず貿易収支はかなりいいし、外貨も少しはまってるが、これも長期的にみればその分だけインフレ要因を抱えてしまうことになる。これから本場にどうなるのか、という気がする。

長谷川 輸出については、アメリカ向けが多い。次は日本。日本は、消費財と生鮮食品といった労働集約型の商品を中心に非常に増えている。この前もスーパの衣料を扱っ

ている連中に最近の中国製品の売れ行きを聞いたら「シャツ、下着類は全部中国製。皆さん、ご存じないだけ」と言った。いま一生懸命やっているのは背広だそうだ。いま日本と中国の貿易の輸出入を合計すると、二五〇億ぐらいになる。アメリカは香港経由の間接まで入れて約四〇〇億、近い数字になる。

唯一の期待は地方分権

中嶋 国営企業は、ただでさえ赤字で三角債（企業間の債務たらい回し現象）を付け回しているわけだが、そこへ持ってきて一般大衆のほうも急速なマネー志向が過熱して、先般の深圳の株暴動のようなものが起こ

る。このような状況は、経済の論理からしても危険だが、民衆心理が非常に危ないのではないか。

長谷川 天安門のときに官倒ということが盛んに言われた。今度の深圳の暴動でも官倒は許さないと。しかも、一〇〇万人も集まった。天安門のときは一〇〇万人も集まらなかった。そういうことが、今度はまた上海で起こる、北京でも始まるかもしれない、という事態が、いつたか、結末としてどういうことになるのか、考えさせられる。

中嶋 唯一望みがあるとすれば、広東省や福建省が思い切って独立王国化し、地方分権が経済で先行し、やがて政治的・社会的にも自立的に

なればよいと思う。そういった地方分権がこれからの見どころではないか。

長谷川 地方分権をやる場合に、いちばん大きい問題は解放軍と公安の存在だ。解放軍と公安がいま、広東にもいるが、これががちり押さえ込んでコントロールしているかぎり、かれらのご機嫌を損ねるような政策はとれない。

中嶋 広東省の場合は、葉選平がかなり基盤をつくって、とにかく税収の九〇％は内部留保し、広東省で使ったという実績があった。それは基本的に、いまも崩れていないと思う。また、鄧小平は自らの政治闘争、党内闘争のために広東や深圳を持ち上げざるをえなかったという有利さがある。また、香港とも結びついていて、香港はパッテン総督がきてからまたハッスルしているから、うまく結びついていけば広東省独自のものができる。

台北—マニラ—アモイ（廈門）という飛行機便がすでに開かれていて、台湾のビジネスマンがいつぱい乗っている。それらの人たちは、ビザを持っていない。昔は香港を経由してビザをとったが、いまはアモイ

に着いて、その場で福建省の当局がビザを発行してしまう。これには北京が文句を言うが、福建の人々にとって、台湾の人たちはまさに同胞だ。北京の言うことなど聞かない。こういった自立的な動きが進んでいくかどうか、というところを見極めるとおもしろい。

きしむ米中関係

長谷川 クリントンが政権をとって、米中関係は大問題だ。ブッシュが選挙に負けたいちばん大きな原因は中途半端だったことだ。だから、クリントンは中国については思い切って徹底してやろうという方針だろう。

中嶋 私米中関係はこれから非常に厳しくなっていて、ひよつとすると米中冷戦状況に立ち戻るかもしれないような気もする。クリントン政権の中国政策がどうなるか、おおいに注目すべきだ。なにしろ彼は大統領候補受諾演説の時に「バグダッドから北京までの無法者」と言った。

70年代初頭からの米中関係は、ソ連がアメリカにとって脅威であったからこそ、まして中国にとってもソ連がたいへん脅威だったからこそ、チャイナカード政策でアメリカ



なかじま みねお

社会主義、共産主義は人間を疎外するし、生産を停滞させるし、国家は官僚独裁になる。ポスト鄧小平は共産党独裁体制が崩れていくことだ。

は中国を大切にしたい。私はブッシュ政権の後半、特に終わりがくらいから、どうもアメリカの対中国政策が、かなり根本的に変わってきたと思う。天安門事件もそうだが、特に湾岸戦争やソ連解体という状況のなかで、もはやアメリカはロシアを脅威とは感じなくなつた。にもかかわらず中国には手を焼いた。

長谷川 湾岸戦争のときも中国がいつ拒否権を行使するかどうか、非常に神経を遣つた。イラクに対する経済制裁、それから結局武力発動までいったが、そのプロセスの一つ一つのステップで、どういう反応を中国が示すかたいへん神経を遣つた。逆に言えば、アメリカにとっては、中国はいかならばアメリカの世界の警察官としての役割を阻害する行動をとつた。

中嶋 いつも足を引つ張るという煩わしさを感じていた。そこへもつてきて、台湾が非常によくやった。世界から孤立させられ、叩かれてくるにもかかわらず国内経済はうまくやるし、民主化をやつて政治改革はする。それから中国敵視状況も廃止し、金門・馬祖島の戒厳令まで撤廃した。台湾としてはやるべきことは

ほとんどやつてしまつたが、この台湾をアメリカが脱冷戦下で再評価した。F16の大量売却は、単に大統領選挙の最中に、アメリカの失業救済のためにブッシュは使つたかもしれないが、そんなものではなかつた。アメリカの基本的な防衛政策、安全保障政策が対中国政策とのからみで非常に変わつたのではないか。

こういう問題をみてみると、どうも米中関係は仮にクリントンでなくブッシュが再選されたとしても、すでにもう限界にきていただろう。そこへクリントンの登場だ。ひよつとすると、最恵国待遇の問題にしても、ようやくブッシュが大統領拒否権を行使して、議会をなだめていたやり方が変わることもありうる。

長谷川 やはりアメリカの目からみて共産党政権が中国に残つていてということ、冷たい戦争が続いてるのだ。ヨーロッパではもうソ連も東欧もつぶれて冷戦は終わつたが、アジアでは中国を中心に北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)とベトナムという三つの共産党の支配する国がある以上は、冷戦が継続しているという判断で物事を見なくてはならない。そうなれば、韓国から日本、

グアムにかけて展開している一〇万のアメリカの兵力をそのままおかなければならない。また第七艦隊も現在と同様の兵力を維持しなければならぬ。

クリントンははつきりアジアで冷たい戦争を打ち切る、あるいは終止符を打つという決意を持つていると思う。その中心が中国だから、中国に対して猛烈な圧力をかける。それは中国のほうから言えば「和平演習」(平和的手段による社会主義転覆)だから、これは受け入れがたい。こうした対立関係が、やはり基本的に存在しているのではないか。

中国擁護は中国蔑視

長谷川 日本ではとかく中国の肩を持ち、中国の立場にたつて中国を国際的に孤立化させてはならない、という名目で、中国の姿勢をある程度容認するという風潮が非常に広がっている。

中嶋 現に日本政府のこれまでの中国政策はそのラインだと思ふ。こうした政策を続けていくと、日本は本当に孤立化するのみならず、将来中国が変化したときに中国からも厳しく指弾されるだろう。

天安門事件は要するに、ハンスト学生がお祭り騒ぎで、しかも正当な要求をつきつけていた。人治をやめて法治にせよと。同時に知識人も、かなり問題意識をもつて立ち上がった。一種の新しい五四運動みたいなものだ。それを軍が一斉に銃撃するということは絶対に許されるべきではない。今日の国際社会は相互依存が強くなり、国境が低くなって風通しがよくならなければならない方向になつている。自分の主権の範囲だから何をやってもいい、という状況が崩れていく時代だ。

長谷川 ただ、中国というのは非常に大きな人口の固まりで、それとにたく解放军と公安の力でなんとかまとめて今日まできているのが、もし共産党の一党独裁体制が崩壊したら、それこそ混乱という一語に尽きるような状態が中国全土に発生するかもしれない。そうなつた場合、アジアの一国の日本として中国の国内の混乱のおりを受けずにおられるかどうか、という問題が必ず起こる。だから、共産党の政権を残して緊張緩和、デタントの現在の状況をそのまま持続させることで、自分の間そ

ばない現状を長期化するのがプラスだ、という判断がある。これは特に財界に多い。

中嶋 私は、その判断も実は間違っていると思う。中国という国は、自立的に彼らがなにかをやる以外に外から面倒を見切れない国だ。にもかかわらず、なにか日本が影響力を行使すれば、あるいは日本が中国と経済関係を強化し、いわば中国を国際社会で孤立させないようにすれば、中国は治まるという考え方は、中国の本質を捉まえてはいない。

長谷川 逆に言えば、日本は思いついていない。日本が非常に強い影響力を中国に対して行使しようという前提でなければ、そういう判断は出てこない。

中嶋 だから、そういう人たちは

ど、実は中国ないしは中国人を軽蔑しているのだ。

台湾外交を見直せ

長谷川 中国の共産党の政権がぶれたら、本当にアジアでは冷たい戦争が終わる。

中嶋 それは避けられない道筋だ。社会主義、共産主義は人間を疎外するし、生産を停滞させるし、国家は官僚独裁になる。ポスト鄧小平は共産党の独裁体制が崩れていくことだ。日本がこんないいのは、やはり自由と民主主義のためだ。本当に日中友好関係を願うなら、中国が自由と民主主義の国になるまでは、日本は徹底的にそのためのポリシーを求めなければならない。

二〇年間、日本外交とくに对中国

外交は友好一辺倒でやってきた。そのなかで育ってきた官僚には、国交がないなかでとにかく台湾には公式に接触してはいけない、という雰囲気も形成されており、まるで病原菌にでも触れるようにびくびくしている。この情性が怖い。

長谷川 台湾をタブー視するのは、日中国交回復のときの前提条件ではなかったはずだ。

中嶋 正統政府は中華人民共和国と認める。だけど中華民国・台湾は厳然と存在しており、その台湾とは自由に交流していいはずだ。ましてや経済や文化の交流は。いま台湾は一二〇億ドルもの対日貿易赤字なのに、それを持つていつて話すルートがない。それを日本は平気のへいぞで無視している。

長 戦争中に、
対して、戦死
金を支払うことに
日本国籍を持たなくか
対しては台湾だけだ。日本
とそれだけのことをしているの

が、いまの外務省の対中国政策を立案する官僚は、残念ながら北京しか知らない。北京と台北とを比べてどこが違うかといえば、気候だけではなく、活力の差だ。

中嶋 アジア外交を言うなら、その第一点はまず日台関係の改善から始めるべきだ。

〈本対談は弊社「解体する中国」長谷川慶太郎・中嶋嶺雄著（2月18日発売予定）から抄録したものです〉

紙 ニュケーション
KANZAKI

人と社会を大きく包む



アクティブカンザキの紙。

Kanzaki

神崎製紙株式会社

本社：〒104 東京都中央区銀座4-9-8
Tel.03(3248)3111(大代表)

ベトナム

●ベトナム政府経済顧問
前国会議員

グエン・スアン・オアイン

独りぼっちの市場経済改革



刷新(ドイ・モイ)政策でようやく経済再建が軌道に乗り始めたベトナム。ソ連邦崩壊という危機に見舞われながらも、農工業の生産は大幅に伸び、輸出は新記録を達成しているが……。

発展途上諸国は、その発展の過程で国民生活を大きく変容させてきた。それぞれの発展のあり方や速度、その目指す方向、また経済発展によって生ずる利益を国民がどのような形で共有すべきかなどは、基本的には、国がその人的・物的資源を、経済発展に向けていかに投入するかによって決定されるものである。

一般に経済発展のあり方について考える場合、そうした議論の対象となる国々は二つのタイプに分けて論ずることになる。

そのひとつは、五大大陸に広く存在する数多くの低所得国。いまひとつのグループは、数の上からは少数派だが、中央政権による計画経済体制を取る諸国である。いわゆる東欧圏諸国、旧ソビエト、中国、ベトナムなどが後者に含まれる。

これらは、旧来の厳格な統制経済を脱して、より自由な市場経済の枠組みへの移行を決めてから日が浅く、過渡的経済とみなされる。ベトナムは、そうした過渡的経済の、アジアにおける典型といえよう。

ベトナムは、1975年の南北停戦を契機に、歴史上初めて、国の復興という大事業に立ち向かうことになった。しかし、エネルギー資源、その他物資が極端に不足し、交通および通信施設のほとんどは壊滅状態にあった。そして何よりも経済政策の破綻から、その後の経済成長と発展の足取りは大きく阻害された。

南北統一達成と同時にベトナム政府は、中央主導の計画経済制度の導入を強力に推し進めていった。この制度のもとでは、あらゆる生産手段は、国营企業あるいは共同経営を行う「集団」によって所有、運営される。また、全国各地で行われる生産活動は、すべての生産段階を通じて中央政府の計画に従って進められ、価格の決定も国家の定める水準で行われる。さらに、原料および部品の

生産ラインへの供給も同様に、国家の機関によって行われる。

生産手段の個人所有は認められなくなったため、かつてサイゴンおよびその周辺に息づいていた旺盛な企業家精神は、その芽をことごとく摘まれ、個人企業はすべて国营、あるいは集団運営による企業の中に吸収されていった。その中には、家族や親戚筋のみが集まって偽装の「共同組合」を作る、という形で私企業家が生き延びた例もあるが、それらは数にすればごくわずかであった。

開放への模索

こうした中央政府に
○年続き、そのた
的なまでの停せ

た。しか
大会